

平成２８年度基金シート										(復興庁・農林水産省)	
基金の名称	水産業体質強化総合対策事業基金 (漁業・養殖業復興支援事業助成勘定)			担当部局		復興庁 水産庁					
基金事業の名称	漁業・養殖業復興支援事業			担当課室		総括官付参事官(予算・会計担当) 増殖推進部研究指導課					
基金の造成法人等の名称	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構			作成責任者		参事官 後藤 浩平 研究指導課長 竹葉 有記					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画・通知等		水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)					
事業の目的	震災で悪影響を受けた漁業者や養殖業者の生産活動の再開に向けて、安定的な水産物生産体制の構築に資する計画を策定し、復興に向けて大きく前進していく必要がある。このような状況を踏まえ、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進し、より厳しい経営環境の下でも漁業や養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図るものである。										
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) ☐取崩し型 ☒回転型 ☐保有型 ☐運用型 ☐その他 (2) ☐貸付 ☐債務保証 ☐利子助成・補給 ☒補助 ☐補てん ☐出資 ☐調査等 ☐その他 ・がんばる漁業復興支援事業 地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等により、震災前以上の収益性の確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費(用船料、燃油代、氷代等)を支援。 ・がんばる養殖復興支援事業 地域で策定した復興計画に基づき、共同化により5年以内の自立を目標とした安定的な水産物生産体制を構築するための事業を行う漁協等に対し、必要な経費(施設等借上費、養殖作業費、資材費等)を支援。 (本事業は、主に回転方式の基金となっている。) (補助率:定額(水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援))										
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	23年度	当初・補正・予備費	補正	国費額 (単位:百万円)	81,753					
	資金交付の形態	直接交付	会計区分	東日本大震災復興特別会計	補助金適正化法適用の有無	有					
基金の造成の経緯 ②	追加年度	24年度	当初・補正・予備費	当初	国費額 (単位:百万円)	10,606					
	資金交付の形態	直接交付	会計区分	東日本大震災復興特別会計	補助金適正化法適用の有無	有					
終了予定時期	【基金の終了予定時期】平成37年3月 【新規申請の受付終了時期】平成33年3月 平成28年度予算要求において、原子力発電所の事故の影響で操業を自粛している福島県海域で震災前から操業を行うなど、震災前の操業形態に戻すことが出来ない不利益を被っている者を事業対象として実施することから、新規申請の受付終了時期を平成28年3月から平成33年3月、事業終了年度を平成32年3月から平成37年3月に延長										
過去に実施した見直しの概要	・各年度の予算を区分経理しこれを管理するとともに、年度終了後60日以内に決算を行い、実施状況を報告。また、本事業のすべてが完了し残額が生じた場合は、国庫返納する仕組みであることを事業実施要綱に明記。また、毎年度基金団体に対して実地検査を実施し事業が適切に実施されるよう指導・監督を実施。 ・成果目標及び成果実績について、東北被災3県における水揚量及び水揚額の回復へ改正。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度 36年度		
	水揚量の回復	岩手・宮城・福島各県の 主要な魚市場の水揚量の 被災前年(22年3月－23年 2月)までの回復	成果実績	千トン	325	367	345				
			目標値	千トン	463	463	463	-	463		
			達成度	%	70%	79%	75%				
	水揚額の回復	岩手・宮城・福島各県の 主要な魚市場の水揚額の 被災前年(22年3月－23年 2月)までの回復	成果実績	億円	649	695	743				
			目標値	億円	801	801	801	-	801		
達成度			%	81%	87%	93%					
成果目標の達成度の評価	被災地における水揚量・額について、一定程度の達成状況となっている。										

【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成25年度		事業名	漁業・養殖業復興支援事業				事業番号	0116	
	成果目標		成果指標			単位	22 年度	23 年度	24 年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	新規就業者数 (がんばる漁業) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数 (がんばる養殖) 事業期間終了時の償却前利益が黒字となった件数				成果実績	人	-	1,776	1,876		
						件	-	-	-		
					目標値	人	-	1,500	2,000	-	2,000(各年)
						件	-	-	-	-	(漁業)35 (養殖)80
					達成度	%	-	118.4	93.8		
%	-	-	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	
	(がんばる漁業) 認定復興計画にかかる漁船隻数(終了除く) (がんばる養殖) 認定復興計画にかかる経営体数(終了除く)				活動実績	隻・経 営体	(漁業)79隻 (養殖)920経 営体	(漁業)86隻 (養殖)723経 営体	(漁業)87隻 (養殖)743経 営体		
					当初見込み	隻・経 営体	-	-	-	567隻・経営体	
収入・支出等 (単位:百万円)			25年度		26年度		27年度		28年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		72,289		60,138		51,726		54,679		
	収入	国からの資金交付 額	-		-		-		-		
		運用収入	97		68		51		55		
		(うち国費相当額)	(97)		(68)		(51)		(55)		
		漁獲物の販売等に 係る助成金の返還	28,630		35,994		28,955		26,699		
		(うち国費相当額)	(28,630)		(35,994)		(28,955)		(26,699)		
		その他	-		-		-		-		
		合計(b)	28,727		36,062		29,006		26,754		
	支出	事業費	40,835		44,429		25,838		26,763		
		管理費	43		46		215		27		
		合計(c)	40,878		44,475		26,053		26,790		
	国庫返納額(d)		-		-		-		-		
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)		60,138		51,726		54,679		54,643		
(うち国費相当額)		(60,138)		(51,726)		(54,679)		(54,643)			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額		支出年度						
					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降		
	25年度実績 (下段:当初見込 み)	件:金額	999	: 40,878	999	: 40,878	:	:	:	:	
		件:金額	999	: 40,878							
	26年度実績 (下段:当初見込 み)	件:金額	809	: 44,475		809	: 44,475	:	:	:	
		件:金額	809	: 44,475							
	27年度実績 (下段:当初見込 み)	件:金額	830	: 26,053			830	: 26,053	:	:	
		件:金額	527	: 20,297							
	28年度見込み	件:金額	567	: 26,790				567	: 26,790	- : -	

基金方式の必要性	基金事業の種類 （該当するものを選択）	☐ ①法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由
		☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業		
		☒ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		
		☐ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの		
		☐ ⑤その他		
	基金方式によらざるを得ない理由	—		
保有割合 （基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合）	1.00	算出根拠	保有割合＝27年度末の基金残額÷（平成28年度以降の支出見込み額－平成28年度以降の水揚げ金等返還額） 1.00 ＝ 54,679百万円 ÷（99,518百万円－44,837百万円）	
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	過去平均実績件数、過去平均事業費、過去実績の平均返還率
			積算根拠	(支出見込み額) 過去平均実績件数及び過去平均事業費を使用して以下のとおり算出。 ア 実証事業 交付決定件数 2,921(隻・経営体) × 平均事業費33.828百万円 ＝ 98,812百万円 イ 運営事業 交付決定件数 87(件) × 平均事業費8.121百万円 ＝706百万円 ア＋イ＝ 99,518百万円 (水揚げ金等返還額) 過去実績の平均返還率を用いて算出。 54,678百万円 × 平均返還率0.82 ＝ 44,837百万円
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 （有 / ☒ 無）			
	【有の場合、該当する理由】	—		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	—		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	—		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	—		
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金は各年度の予算を区分経理しこれを管理するとともに、年度終了後60日以内に決算を行い、実施状況を報告。また、本事業のすべてが完了し残額が生じた場合は、国庫返納する仕組みであることを事業実施要綱に明記。また、毎年度基金団体に対して実地検査を実施し事業が適切に実施されるよう指導・監督を実施。			
対応状況	【事業所管部局】 本基金については、基金保有割合は1.0となっており、事業規模に比べて基金残高は過大とはなっていない。			
	【行政事業レビュー推進チーム】			
	【対応事項】			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—		
備考	—			

※平成27年度実績を記入。

復興庁 0円

農林水産省へ移し替え

農林水産省 0円

【補助】 0円
(平成24年度 10,606百万円)

A 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

水産業体質強化総合対策事業基金(漁業・養殖業復興支援事業助成勘定)
H27期首残高 51,726百万円(うち国費相当額 51,726百万円)

【収入】		【支出】	
繰越金	51,726百万円	事業費支出	26,015百万円
助成金等返還額	28,955百万円	旅費等	38百万円
運用益	51百万円		
計		計	
80,732百万円		26,053百万円	

H27期末残高 54,679百万円(うち国費相当額 54,679百万円)

【漁業復興プロジェクト本部等の運営】
203百万円(旅費等33百万含む)

B 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構

・生産、流通、経営等の専門家で構成される中央(認定)協議会及びその事務局からなる復興プロジェクト本部を運営。
・漁業・養殖業の復興に取り組もうとする地域を支援するための相談窓口の設置や説明会の開催。
・復興計画の策定や実施のため、専門会の派遣や改革型漁船のシステム設計を支援するなど、地域プロジェクトに対し、指導・助言。
・地域プロジェクトで策定された復興計画の審査・認定及び認定された計画のフォローアップ。
・認定された復興計画に基づく事業実施者への助成金の交付及び水揚げからの返還金の受け入れ等の基金管理。事業実施のための用船料その他経費の算定、監査などの指導・監督。

【助成金交付】
25,850百万円
(旅費等5百万含む)

【漁獲物の販売等に
係る助成金返還】
28,955百万円

C 新しい操業体制による漁獲等を実施する地域プロジェクト
水産業協同組合等(15地域)

・地域の漁業者または養殖業者、流通・加工業者、金融、地方公共団体等の委員から構成される地域協議会及び事務局からなる地域プロジェクトを運営・実施し、地域漁業復興計画等を策定。
・認定された地域漁業復興計画等に基づき操業・生産を行う漁業者または養殖業者と操業・生産契約を締結。経費、水揚げ等を管理し、返還金を基金に送金。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構			B.特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	漁業復興プロジェクト本部等の運営及び 地域漁業復興計画等に基づく助成等	26,015	賃金	事務局員、指導員等の人件費	144
	旅費等	事業費の精算及び監査等に要する旅費 等	38	運営費	事務局の運営に要する事務所借料、機器 リース料、通信運搬費等	44
				旅費等	協議会委員、専門家派遣、事務局員の旅 費等	14
				謝金	協議会開催、専門家派遣等に係る謝金	2
	計		26,053	計		203
	C.日本かつお・まぐろ漁業協同組合			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	用船料等	認定漁業復興計画に基づく操業等の実施	3,507			
	計		3,507	計		-

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	1010005014068	-	-

B.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	1010005014068	復興プロジェクト本部の運営。基金の管理。がんばる漁業・養殖復興支援事業を実施する漁協等への助成、指導・監督。	203

C

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 (遠洋かつお一本釣り漁業プロジェクト・東・中日本)	5010605001858	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	3,507
2	青森県旋網漁業協同組合 (八戸漁業プロジェクト・大中まき)	1420005002535	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,641
3	銚子市漁業協同組合 (北部太平洋まき網プロジェクト(銚子))	6040005012568	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,419
4	銚子市漁業協同組合 (北部太平洋まき網プロジェクト(大津②))	6040005012568	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,418
5	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会 (北部太平洋まき網地域プロジェクト(石巻))	6010405001859	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,176
6	宮城県沖合底びき網漁業協同組合 (宮城県沖合底びき網地域プロジェクト)	1370305000797	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	1,114
7	銚子市漁業協同組合 (北部太平洋まき網プロジェクト(銚子))	6040005012568	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	998
8	日本トロール底魚協会 (遠洋底びき網地域プロジェクト(八戸))	9010005004350	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	996
9	銚子市漁業協同組合 (北部太平洋まき網プロジェクト(大津③))	6040005012568	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	894
10	銚子市漁業協同組合 (北部太平洋まき網プロジェクト(大津③))	6040005012568	認定漁業復興計画に基づく操業を実施するとともに、地域漁業復興協議会等を開催し、必要な指導・助言等を実施。	868